

新型コロナウイルス禍の影響もあって農業の人手不足に拍車がかかる中、農作業受託などの支援が広がっている。九州経済連合会も会員企業の社員を農家の応援に送る事業に乗り出した。旅行したい若者らに農家をマッチングするインターネットサービスも登場するなど、多様化している。

農業 フロンティア

福岡県久留米市田主丸町にあるホウレンソウ農家の倉庫で4月上旬、そわいのTシャツ姿の男女4人が袋詰め作業に当たっていた。農家から作業を受託した「菜東野アグリ福岡」(福岡市)のスタッフだ。

収穫されたホウレンソウを、かごから180〜200個ずつ取り出し、枯れた葉などを取り除き袋に入れていく。1日かけ段ボール約100箱分を仕上げた。

現場をまとめる男性リーダー(40)は、菜東野アグリで仕事を始めて2年弱。以前は建築関係の仕事をしてきたが、コロナ禍による仕事の減少や腰を痛めたこともあり、農業の世界に入った。「季節によって収穫する作物が違ったり、農家さんからお振分けをいた



ホウレンソウの袋詰め作業をする菜東野アグリ福岡のスタッフ
＝福岡県久留米市田主丸町

◆作業受託の専門会社 ◆企業が社員派遣

だいたりすることもあって楽しい。てきぱきと手を動かした。依頼した「吉岡ファーム」の吉岡誠明さん(28)は「天候などで作業量が急に変わることもあるが、スタッフの人数を日ごとに調整してくれるなど融通も利くので助かる」と話す。

吉岡ファームには、ベトナム人の特定技能人材が6人いたが、3人が転職して人手不足に陥った。コロナ禍で新たに受け入れる予定の技能実習生も来日のめどが立たない時期が続き、菜東野アグリに依頼した。

菜東野アグリは、2015年に大分県で農作業に特化した労働力支援を開始。現在は福岡、佐賀、大分、宮崎の4県に事業所を置き、JAグループと連携して事業を展開する。

4県で約3200人の登録スタッフがあり、昨年は九州全体で延べ約3万5千人が農作業に従事した。農家の高齢化やコロナ禍に伴う外国人材の不足もあり、依頼は増えている。スタッフへの給料は日払いで「コロナ禍で仕事が減り、副業として登録する人も増えている」という。

一つの現場に1人は作業に慣れたリーダーを加える。現場までは社員が車で送迎。作業手順を撮影した動画を移動時間に見るなど、初めての人も戸惑わないように工夫しているという。

農家にとっては人材派遣会社を利用するのがいい。1日や数日といった超短期でも依頼できるほか、作業内容を現場リーダーに伝えれば、逐一スタッフに指示を出

援農広がる

サービス多様化



ラティッシュの収穫を手伝う西日本鉄道の社員
＝福岡県久留米市北野町

する必要がないなどの利点がある。久保南利統括部長は「農家が人手不足で経営規模を縮小しなくていいように支援することも、農業に関心を持ってもらい、新規就農者を増やしていきたい」と話す。天候次第で急に作業がなくなったり、繁忙期と閑散期の仕事量の差が生じたりするのが課題という。

九経連は2月、全国農業協同組合連合会福岡県本部(JA全農ふくれん)、農林中央金庫と農業の活性化に向けた連携協定を結んだ。担い手不足解消に向けた取り組みも進める。西鉄グループの社員を対象に、有給休暇を取得して農作業を手伝う「援農パッケージ」を試行している。

4月中旬の土曜日、福岡県久留米市北野町でラティッシュを生産

◆旅行しながら手伝い

旅行に行きたい若者らと、人手不足に悩む農家などをインターネットサイトでマッチングするサービスを展開するのは、スタートアップ企業の「おつたび」(東京)だ。

利用者には農作業の手伝いをしながら、地域に数日から長くても1カ月以上滞在し、空き時間に観光や住民との交流を楽しむ。現地までの旅費は利用者が負担。農家側は報酬や宿泊場所を提供する仕組みだ。

永岡里菜最高経営責任者(CEO)は知らない地域を放してみたい若者が多いが、旅費がネックになっている。おつたびでそのハードルを下げたいと話。農家にとっては単に動き手を確保するのと違い、「継続的な地域のファン作りにもつながる」と強調する。

18年夏のサービス開始後、利用者は約1万5千人に増加。実際に参加する利用者の半分が大学生という。受け入れる事業者は、季節によって人手が大きく左右される農家やホテル、旅館業などが多く、全国で約500事業所以上。自治体との協業も進めており、九州では佐賀県と連携し、県内の見どころ紹介と、おつたび先の募集を合わせた特設ページを設けるなどの取り組みを進めている。

(前田淳)

するカントリークラブファーム)で、西鉄社員3人が栽培用ハウスの周囲の雑草取りや収穫、袋詰め作業を手伝った。

参加した都市開発事業本部建築技術統括部の小宮智華さん(41)は「普段はなかなか農業を経験する機会はない。除草や収穫など、自分が働いた成果が目に見えるのが気持ちよかった」と汗を拭いた。

事業を担当する西鉄天神みらい戦略部九州活性化プロジェクトの吉中美保子部長は「社内で募集すると、農業に興味を持っていない従業員が一定数いる。課題を検証し、ゆくゆくは九経連の会員企業に広がっていくのが理想」と話す。三者連携では、副業や企業研修なども含めて九経連会員企業の援農を促していく考えだ。